

9条と平和的生存権掲げ

敵基地攻撃と

憲法9条

⑦

3月23日、日本共産党の小池晃書記長が参院予算委員会で行った質問は、全国に衝撃を与えました。

民家近くに弾薬庫

小池氏は防衛省の資料に基づき、全国2833地区の自衛隊基地・防衛省施設の約2万3000棟を強制（きょうじ）化する計画を明らかにしました。核・生物・化学兵器（CBRN）や高高度での核爆発に伴う電磁パルス（EMP）など、あらゆる脅威に耐えられるよう、地下化や構造強化、フィルターの設置などを進めるものです。

2833地区の所在地は47都道府県に分布。東京・市ヶ谷の防衛省本省、陸海空の主要司令部をはじめ自衛隊のインフラをほぼ網羅しておらず、文字通り、日本全土の戦場化が想定されています。

小池氏は、「ウクライナを侵略したロシアは弾薬庫を攻撃した。市街地のすぐそばに弾薬庫をつければ、真っ先に攻撃対象になる」と追及しました。

小池氏は「ミサイル配備の最前線となる」と指摘しました。一方で、「守るべき平和・このまへり」「守らざる平和・このまへり」などヒューリカルする、憲法全文の参加者は30人、東京都江東区

攻撃を行えば、反撃されて日本中が攻撃される危険があるから、こうした規模の『強制化』を進めるということだと指摘しました。

さらに小池氏は、敵基地攻撃用の長射程ミサイルの保管を想定した大型弾薬庫を、今後10年間で全国に130棟建設する計画を明らかにしました。重大なのは、自衛隊の弾薬庫の多くは、民家の近くに存在することです。

その一つが大分分屯地で周辺には2700世帯が暮らす住宅地区が存在し、祝園分屯地がある京都府精華町もベッドタウンです。

小池氏は「ウクライナを侵略したロシアは弾薬庫を攻撃した。市街地のすぐそばに弾薬庫をつければ、真っ先に攻撃対象になる」と追及しました。前文は「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないやうにする」ことを決意するとの不戦の誓いです。（おわり）

国は島々では不安と怒りの声が漫遊しています。軍事施設の強制化を最優先する姿勢は、「軍は國民を守らなく」という沖縄戦の教訓を改めて想起させます。

同時に忘れてならないのは、民衆の命と一緒に「殺し殺される」関係を否定し、戦争をなくす理想を掲げたのです。

敵基地攻撃能力保有は、その全面否定です。その中で岸田文雄首相は4月、靖国神社の春の例大祭に「眞理（まさかき）」を奉納し、侵略戦争を正当化する姿勢を内外に示しました。

2015年の安保法制反対のたたかいの中で疾風のように広がった「だれの子とももにふさせない」という運動のスローガンは、戦争を否定するの条2項と平和的生存権の思想を体現しています。

敵基地攻撃能力保有のための財源論議は続き、本格的な軍拡増税論議はこれからです。敵基地攻撃能力保有の危険性、違憲性をめぐり、草の根の運動が世論の帰趨（きず）うの決定的な力を持っています。9条と平和的生存権を掲げてのたたかいはこれからです。（この連載は中祖寅一が担当しました）